



165号 2024.8.1 ようろう議会だより 発行/2024年8月1日 養老町議会 〒503-1392 岐阜県養老郡養老町高田798 TEL0584-3225084(直通) 編集/議会だより編集特別委員会 印刷/盛福印刷㈱

養老かるた

か かるた
かかる飛沫
郷土の香り
直江の子滝

5月臨時会・委員会構成	2
6月定例会・本会議報告	4
委員会報告	5
こんなことが決まりました	6
町の考えを問う(8議員が一般質問)	7
あれから「带状疱疹予防ワクチン」はどうなったんやあ〜	11
未来へつなぐ養老町(第3回)	14
子どもの声(第4回)	14
議会ニュース	14

5月

臨時会

6月

定例会



マチャイロ スマホでようろう議会だよりが読めます

未来へつなぐ養老町 第3回

養老町で活躍する団体の活動内容等をご紹介します。

★ 養老鳶はしご登り保存会 ★

平成29年に行なわれた養老改元1300年祭、この一大イベントに向けて当時の消防団が母体となり、町活性化のための新たな伝統として、「養老鳶はしご登り」が発足しました。

消防団から分離後の令和2年以降も、人の和を大切に、地元養老が笑顔で元気あふれる町になるよう、防災活動の応援隊として、活動しています。また、イベント等を通じて、親善交流や恩師金沢の加賀とびはしご登り保存会との交流を深めて参りました。その甲斐あって、令和3年には加賀とびはしご登り保存会と友好協定



を結び、令和5年第72回百万石まつり(金沢市)では、加賀とび行列の一小隊として史上初となる外部団体参加を果たしました。

高田祭などの地域のお祭りや運動会、お隣の上石津もんでご祭りにおいてもはしご登りを披露。現在の会員数は30名ほどで、下は小学生から上は50代まで幅広い年齢層で活動しています。本場加賀鳶の妙技を完全再現すべく週一回ほど練習しております。新たな伝統「養老鳶はしご登り」にあなたも加わりませんか？



養老鳶はしご登り保存会 会長：大橋 力雄
 養老町在住。生まれも育ちも養老町です。消防団員歴20年以上になります。 連絡先：090-1470-1231 Instagram：@yorotobihashigo

子どもの声 第4回

大人のみならず、町内の子どもたちにも議会を身近に感じてもらい、興味を持って頂けるよう、子どもたちの素直な意見が聞けるコーナーです。今回は町内中学3年生にお願いしました。

昨年度、私は子ども議会を傍聴しました。印象に残った発表は「軽スポーツの推進」です。養老町では、一人1スポーツを推奨しています。しかし、中学校の現状は、部活動への加入が任意となったり、新型コロナウイルス感染症の影響があったりして、運動系の部に入部する仲間が急速に減少しています。昨年10月より部活動の地域移行が始まり、私はクラブチームで休日の活動を始めました。クラブでは、高校生の方にアドバイスをいただいて、技術面、精神面で学ぶことが多くあります。中学生だけでなく、小学生、学生や一般の方とも一緒に活動して運動を楽しんでいます。すでに高齢化が進んでいる養老町です。ある程度種目を絞る必要はあると思いますが、議会としてもスポーツ推進の施策を考えていただき、スポーツが活発な養老町を目指していきたいと考えます。(東部中3年 I.Kさん)

永年在职議員表彰

第1回臨時会において、25年間議員として活躍している松永民夫議員が、議会より表彰されました。

議会だより編集特別委員会

委員長 西脇 康 副委員長 佐野 伸也
 委員 野村 永一 委員 早崎 百合子 委員 岩永 義仁

議会ニュース

一年間お疲れ様でした

第2回定例会(初日)において、野村永一前議長のその功績に対し、北倉義博議長より感謝状が贈呈されました。

5月臨時会

令和6年第1回臨時会が5月15日に開かれた。

最初に債権放棄の報告1件について、町長より報告を受けた。次に条例や予算等5件の専決処分の承認について、全て承認した。

また、繰入の変更1件及び補正予算3件の議案について提案説明を受け審議し、全て原案の通り可決した。議会休憩中に野村前議長及び吉田前副議長の辞職届を受領し、選挙の結果、北倉議員が議長に、清水議員が副議長に就任した。その後、各常任委員会、議会運営委員会並びに特別委員会の選任と正副委員長の選任を行った。また、監査委員には、野村議員が就任した。

臨時会の主な(総括)質疑内容

●専決処分の承認(養老町国民健康保険条例の一部改正)

問 後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額引き上げの算定根拠は。また、引き上げにより影響を受ける世帯数及びその影響額の試算は。

答 地方税法施行令の一部を改正する政令に基づき算定し、対象世帯は56世帯、計119万2千円の増額を見込んでいますが、軽減措置の対象となる5割軽減対象世帯は591世帯、計69万7千円の減額、2割軽減対象世帯は56世帯、計12万4千円の減額を見込み、合計の影響額としては37万1千円の増額と見込んでいる。



●専決処分の承認(養老町下水道条例の一部改正)

問 今回の改正により、排水設備工事責任技術者が営業所に専属していなくても、兼任でよくなるという理解でいいか。

答 同一都道府県内にある営業所であれば兼任することが可能となるよう改正されるもの。兼任することによる人材不足の解消を目的としている。

問 除外施設の設定等に係る基準が六価クロム化合物のみ改正される理由は。

答 実験動物等を用いた試験等による新たな知見の蓄積により、六価クロムが人体へ及ぼす影響の正確な評価が可能となったため、基準が強化された。

問 自治体によっての上乗せ条例を制定して一律排出基準より厳しい基準を定めているが、当町における考え方は。

答 国が定める標準下水道条例に基づき定めており全部で43項目。

●専決処分の承認(令和5年度養老町一般会計補正予算(第8号))

問 能登半島地震に係る緊急消防援助隊14人分の活動に要した経費相当額を補正しているが、それ以外に一般職員が派遣されている分の経費はどう対応しているか。

答 消防職員による緊急援助隊は国からの交付金を財源充当している。一般職員の派遣は既存予算で対応できたため補正を行わなかったが、岐阜県を介して、石川県より養老町へ令和6年度に交付される予定。

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金はトータルでいくらの見込みか。また、令和6年度の新型コロナウイルス感染症ワクチン接種費用は含まれているのか。含まれていなければ、令和6年度のワクチン接種の時期と自己負担額は。

答 低所得者対策や給食デザート費補助など9つの事業を実施し、合計1億4418万7千円。令和6年度ワクチン接種の準備費は含まれていない。接種時期は秋冬接種になると想定して進めており、2千円程度の自己負担額を考えている。

●令和6年度養老町一般会計補正予算(第1号)

問 既存機器の故障により新たに購入する総合窓口用発券機の仕様は。

答 現在故障している発券機の後継機器であり、呼び出し機能及び発券機能を有する。発券機1台、操作機4台、表示機3台を購入する。

●令和6年度養老町立食肉事業センター特別会計補正予算(第1号)

問 更新される大動物胃袋洗浄機の1日の処理頭数及び耐用年数は。

答 1日40頭から50頭で、耐用年数は10年程度。

問 今回更新する機器は、今後建設される新食肉基幹市場へ移設するのか。

答 新たな設置者からそのような話があれば検討させていただきます。

新議長あいさつ



副議長 清水 由美子



議長 北倉 義博

この度、歴史ある養老町議会の議長、副議長に就任させていただきました。改めて身の引き締まる思いの中、その重責を肝に銘じ、誠心誠意職務の遂行に努める所存でございます。

今年度は養老町制施行70周年にあたり様々な記念事業が開催されます。その折に触れ、今後の我が町を考える機会にしたいものです。

人口減少、超高齢化など様々な課題に対し、多くの皆様方のご意見を伺いながら民意の多数をしっかりと把握して、議会の多数とのずれがないように、また、行政機関との意思疎通をしっかりと図りながら力を合わせて、安心・安全で、子どもの世代・孫の世代まで、持続可能な町づくりに取り組んで参ります。皆様方の温かいご指導とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

養老町議会 委員会構成名簿 (令和6年5月15日現在)

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務民生委員会	早崎 百合子	大橋 みち子	水谷 久美子 野村 永一 北倉 義博 清水 由美子
産業建設委員会	西 脇 康	佐野 伸也	松永 民夫 吉田 太郎 岩永 義仁
議会運営委員会	吉田 太郎	大橋 みち子	水谷 久美子 岩永 義仁 清水 由美子
予算特別委員会	松永 民夫	早崎 百合子	水谷 久美子 野村 永一 吉田 太郎 岩永 義仁 清水 由美子 西脇 康 大橋 みち子 佐野 伸也
議会改革特別委員会	清水 由美子	吉田 太郎	水谷 久美子 北倉 義博 大橋 みち子
議会だより編集特別委員会	西 脇 康	佐野 伸也	野村 永一 早崎 百合子 岩永 義仁

監査委員	野村 永一
------	-------

6月定例会

令和6年第2回定例会が6月7日から21日までの15日間の会期で開かれた。初日（7日）は、令和5年度養老町一般会計予算繰越明許費繰越計算書及び1件の専決処分についての報告を受け、5議案の提案説明があった。条例の一部改正等2議案については総務民生委員会に付託し、補正予算2議案については、予算特別委員会に付託した。また、物件供給契約の締結については、提案説明を受け審議し、原案のとおり可決した。

2日目（20日）は、議員8名が一般質問を行った。

最終日（21日）は、総務民生委員会委員長及び予算特別委員会委員長より、付託された議案についての審査の経緯と結果の報告後、採決を行い、条例の一部改正や令和6年度一般会計補正予算など4議案について、すべて原案のとおり可決した。また、追加上程された令和6年度一般会計補正予算について、質疑討論を経て議案のとおり可決した。

定例会の主な（総括）質疑内容

●養老町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 保育士の配置基準が改正される目的は、また、改正による保育士及び保育従事者の人数への影響は。

答 園児に対するきめ細かな保育が可能となる。令和6年4月より新たな基準で保育士が配置されている。

問 1年間は従来の配置基準で運営することができると経過措置は、規定されているのか。

答 該当施設が小規模保育所であり、経過措置が必要ではないので、規定していない。

●岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更

反対討論
マイナ保険証はマイナンバーの紐づけの誤りや

医療機関でのトラブルなど問題が頻発し、なおかつ国家公務員でもマイナ保険証が普及していない状況が浮き彫りになっている。保険証は国民皆保険の根幹であり、現行の保険証を存続していただきたい。

賛成討論
この制度は町独自ではなく全国的な流れであるので、この流れに沿わなければ、いずれ医療機関での利用に支障を来すものである。

●物件供給契約の締結（非常備消防関係車両等（消防ポンプ自動車）購入事業）

問 更新対象消防車の走行距離は。

答 5月末時点で1万1150km。

問 備品は旧消防車から引き継ぐのか、新しく更新するのか。

基本的には載せ替える方針であるが、一部積載品及びメガホンや充電式のライト、投光器などの電子機器は更新する。ホースは消防本部が別途購入する。

問 廃車はどのような方法で行うのか。

答 H Pに公告し競売による売却を考えているが、落札者がいない場合は町内業者への引き取りを考えている。町の貴重な財産であるので何かしら収入になる方法で対応する。

●令和6年度養老町一般会計補正予算（第2号）

問 施設設備の故障による補正計上であるが、把握している経年劣化した施設や設備について、今後どのような考え方で修繕を進めていくのか。

町公共施設総合管理計画に基づき年次計画を立てて進めていくが、日ごろの管理点検の状況などを踏まえ、ポトムアップしながら総合的に勘案して適正な維持管理に努めていく。

要望
計画に基づき長期的な視野で進めていただきたい。

問 病児病後児保育施設の建設について、運営主体や建設場所の公表はいつどのように行うのか。

答 大垣の業者であり、主要地方道養老公園線沿いで用地を確保しながら進めている。県補助金が内示される8月以降に速やかに広報誌やH Pを通じて公表する。

問 コミュニティ助成事業費の内容は。

答 西小倉区での防災関連備品の購入に対する助成。

総務民生委員会への付託議案

●養老町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 条例改正により保育所等における保育士の配置基準が改定されるが、配置の見直しは行ったのか。

答 令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●現在マイナンバーカードに保険証を紐づけている方が後期高齢者医療に切り替わる場合は、自動的に後期高齢者医療もマイナンバーカードに紐づけられる。紐づけられていない方は資格確認書を交付する。マイナ保険証への勧奨はするが強制ではない。

問 認知症で一人暮らしの方はどのようにマイナ保険証の申請を行うのか。

答 今現在マイナンバーカードに紐づけられている方が後期高齢者医療に切り替わる場合は、自動的に後期高齢者医療もマイナンバーカードに紐づけられる。紐づけられていない方は資格確認書を交付する。マイナ保険証への勧奨はするが強制ではない。

●岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更

問 マイナ保険証の申請は任意か強制か。

答 マイナ保険証の申請は任意か強制か。施設に確認していく。

●福祉施設入所者のマイナ保険証の管理は。

問 認知症の度合いや状況によって対応が変わってくるので、それぞれの案件に対して個別に対応していく。

予算特別委員会への付託議案

●令和6年度養老町一般会計補正予算（第2号）

問 予防接種事業にクチン接種の案内は通知されるのか。また、接種対象者は何名想定しているか。

答 国民健康保険は3月末時点で被保険者数5370人のうち3069人が連携し、利用者数は586人。後期高齢者医療は被保険者数4918人のうち3041人が連携し、利用率は4%。

●令和6年度養老町一般会計補正予算（第2号）

問 予防接種事業にクチン接種の案内は通知されるのか。また、接種対象者は何名想定しているか。

答 国民健康保険は3月末時点で被保険者数5370人のうち3069人が連携し、利用者数は586人。後期高齢者医療は被保険者数4918人のうち3041人が連携し、利用率は4%。

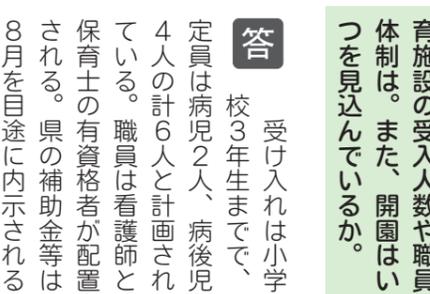
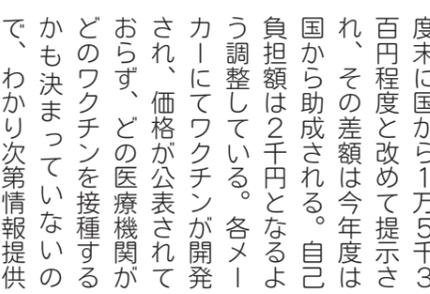
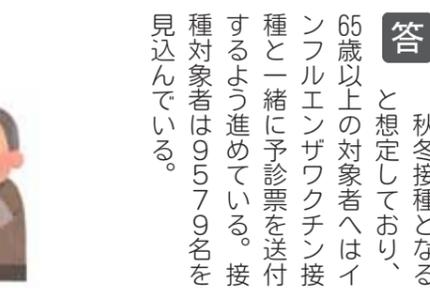
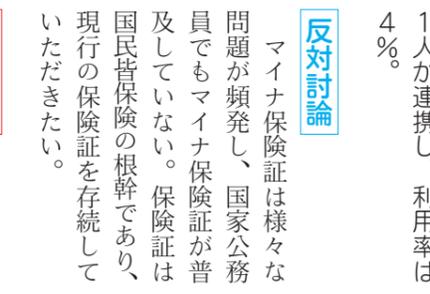
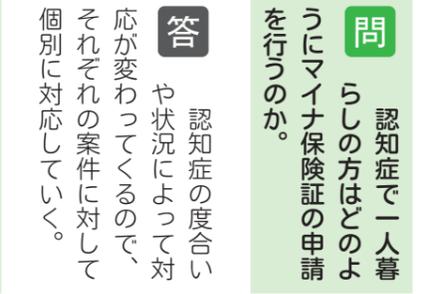
●反対討論
マイナ保険証は様々な問題が頻発し、国家公務員でもマイナ保険証が普及していない。国民皆保険の根幹であり、現行の保険証を存続していただきたい。

賛成討論
マイナ保険証に関する様々なトラブルは承知しているが、制度の変わり目において、安全性を確保しながら順次進めていきたい。

●国から元々7千円程度のワクチン接種料と周知され、そのように進めていたが、年度末に国から1万5千3百円程度と改めて提示され、その差額は今年度は国から助成される。自己負担額は2千円となるよう調整している。各メーカーにてワクチンが開発され、価格が公表されておらず、どの医療機関がどのワクチンを接種するかも決まっていないので、わかり次第情報提供していく。

●子ども子育て支援事業について、建設される病児病後児保育施設の入人数や職員体制は。また、開園はいつを見込んでいるか。

問 受け入れは小学校3年生までで、定員は病児2人、病後児4人の計6人と計画されている。職員は看護師と保育士の有資格者が配置される。県の補助金等は8月を目途に内示されると伺っており、内示後に補助金交付手続を行い、9月頃着工し2月頃の完成を目途に進め、令和7年4月より開園できるように調整している。



●臨時議会
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●定例会
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●委員会報告
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●審議結果
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●一般質問
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

●あれからどうなった
令和6年4月1日から新基準で対応している。今後、配置基準を超える児童数となった場合には、各園の状況を見ながら対応を検討していく。

一般質問

町の考えを問う

8人の
議員が登壇

6月定例会では8人の議員が登壇しました。ここでは、質問と答弁を要約した内容を登壇順（質問順）にお知らせします。また、それぞれの議員のQRコードより一般質問の録画放送がご覧頂けます。

質問議員	質問事項	ページ
はやさき ゆりこ 早崎 百合子	◎防災教育・ジュニア防災士は	7
よしだ たろう 吉田 太郎	◎消滅可能性に対する施策は ◎消防団活動補助は	8
いわなが よしひと 岩永 義仁	◎自治体 DX の今後は ◎消防団から区長会への訴訟は	9
にしわき やすし 西脇 康	◎空き家の現状と今後は	10
のむら えいいち 野村 永一	◎町制施行70周年記念行事は	10
おおはし こ 大橋 みち子	◎災害対策の一層の強化と充実は	11
みずたに くみこ 水谷 久美子	◎人口流出防ぐ医療・教育政策は ◎公共施設の適正管理は ○おたふく風邪ワクチンの公費助成の創設は	12
まつなが たみお 松永 民夫	◎相続登記の義務化の対応は ◎水道施設・老朽管の耐震化は	13

◀注▶○印の内容は編集上掲載しておりません。



防災教育・ジュニア防災士は

町長 講座を受講し防災士資格取得

はやさき ゆりこ
◆早崎百合子 議員

問 防災士養成講座の詳細は。

答 全4回の講座を受講し、試験に合格すると防災士資格が取得できる。

問 ジュニア防災士への取り組みは。

答 昨年度より、地域防災力の向上を目的とした防災士養成講座を海津市と共同で開催。講座の受講には年齢制限がないため、小学生も受講可能である。

問 防災教育の現状は。

答 各小中学校では避難訓練を「いのちを守る訓練」と位置付けている。また、非常時下校引き渡し訓練などを年2、3回計画的に実施している。

問 防災士養成事業補助金は。

答 受講料は1万2千円であるが、受講前に補助申請を行えば、町より半額補助（6千円）がある。

問 当町の受講者数の実績と防災士資格取得者数は。

答 昨年度はこの事業により19名が防災士の資格を取得された。現在の資格者数は11名となる。



養老町地域防災計画

問 産地生産基盤パワープンプ事業と集落営農活性化プロジェクト促進事業における具体的な対象機械名と自己負担額は。

答 産地生産基盤パワープンプ事業が2事業者でコンバインを、集落営農活性化プロジェクト促進事業は1事業者で乗用管理機を購入する。それぞれ補助率が2分の1。



問 令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

答 国民健康保険証廃止に伴う周知広報用チラシは町独自のものか。

答 国から示されているチラシを活用する。

令和6年5月
臨時会

こんなことが決まりました 審議した議案とその結果

議案	結果
令和6年度養老町一般会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和6年度養老町立食肉事業センター特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和6年度養老町下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
その他	
債権放棄の報告について	報告のみ
専決処分の承認（養老町税条例の一部改正）	全員賛成で承認
専決処分の承認（養老町国民健康保険税条例の一部改正）	全員賛成で承認
専決処分の承認（養老町下水道条例の一部改正）	全員賛成で承認
専決処分の承認（令和5年度養老町一般会計補正予算（第8号））	全員賛成で承認
専決処分の承認（令和5年度養老町介護保険事業特別会計補正予算（第4号））	全員賛成で承認
令和6年度養老町立食肉事業センター特別会計の繰入れ変更	全員賛成で可決

令和6年6月
定例会

こんなことが決まりました 審議した議案とその結果

議案	結果
養老町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	全員賛成で可決
岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更	賛成多数で可決
予算	
令和6年度養老町一般会計補正予算（第2号）	全員賛成で可決
令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成で可決
令和6年度養老町一般会計補正予算（第3号）	全員賛成で可決
その他	
令和5年度養老町一般会計予算繰越明許費繰越計算書	報告のみ
専決処分の報告（養老町営住宅の管理に関する訴えの提起）	報告のみ
物件供給契約の締結（非常備消防関係車両等（消防ポンプ自動車）購入事業） 契約金額 25,190,000円（税込み）	全員賛成で可決

議員の賛否（○賛成、×反対）

議員	佐野	大橋	西脇	清水	北倉	岩永	吉田	早崎	野村	松永	水谷
岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更	○	○	○	×	議長	×	○	○	○	○	×



よしだ たらう 議員



消滅可能性に対する施策は

町長 継続性を持ち創意工夫する

令和6年4月24日に民間組織の人口戦略会議の報告書により、養老町が消滅可能性自治体に分類された。

問 消滅可能性自治体に分類されたが見解は。

育児相談、高校生までの医療費無償化を実施している。

答 大変遺憾であるが、総合戦略を踏まえ、人口減少対策の手を緩めることなく、特徴・特性を活かしながら事業を継続、発展させたいと考える。

問 交流人口、関係人口の確保拡大については。

答 交流人口は養老公園観光拠点整備プロジェクトを通し、色々な開発取り組みをHP、SNSで情報の拡散を行っている。関係人口はYORO WORLD SUPPOR TER、WORLDを設立し官民連携の呼び込みを行っている。

問 定住人口確保に対する取り組みは。

答 本町は三世帯同居割合が県内でも上位である特徴を活かし、三世帯同居・近居世帯の住宅取得に対して補助金を交付している。また東京圏からの移住支援事業も展開している。

問 子育て支援は。

答 妊婦検診費用助成、乳幼児健診、

問 妊婦検診費用助成、乳幼児健診、

自治体	新設	増設	維持	削減	不明
高松市	1	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0
東京都	0	0	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0</



にしわき やすし 議員
◆西脇 康

空き家の現状と今後は

町長 計画をもって実行



高齢化社会が進む中、団塊世代の相続が進み空き家が急速に増加すると予想されるが、所有者自身も管理・活用に問題を抱えている。

問 町内の空き家の現状把握は。

答 今年度職員による現況調査を実施し、建物523軒を確認。今後、国が示す基準を基に詳細確認を継続していく。

問 通学路や避難路の安全確保の取り組みは。

答 養老町ブロック塀等安全確保事業補助金を創設しており、耐震診断、改修、建て替え及び除却に対する費用の一部を補助している。

問 相続人などへの対応は。

答 毎月第3木曜日に無料相談を各公民館で実施。その他、固定資産税納税通知書送付時に適正管理依頼、空き



空き家対策プラットフォーム

問 解体に対する対応は。

答 老朽危険度判定表の評点100点以上の空き家は「養老町老朽危険空家除却事業補助金」を設け解体費の一部を支援する。



のむら えいち 議員
◆野村 永一

町制施行70周年記念行事は

町長 養老町の強い絆を未来に繋ぐ



日常を取り戻しつつある中で迎える町制施行70周年という節目は、人と人、人と地域の結びつきを強固なものとする貴重な契機となる。

問 記念事業の基本理念は。

答 町民と一緒に養老の魅力を再認識するとともに、町内外に発信し、シビックプライドの醸成を図っていく。

問 主要事業の内容は。

答 記念式典では、11月に功労者に対する表彰などを、記念イベントでは、8月に新能を、冠事業では「養老フェスタ」「アセビ平ワッドテラス完成式典」「家族の絆 愛の詩」など計15事業を計画している。

問 住民参画への工夫は。

答 冠事業と町民企画事業の2つのメニューを用意して

養老町制70周年の歩み(抜粋)

問 70周年を契機に生まれる有形のレガシーは。

答 名誉町民である土屋禮一先生の絵を購入したい。個人と企業から寄附の申し出があった。現在、総理大臣官邸に展示されている「紅葉譜」について、来年秋以降の取得に向けて調整中。

災害対策の一層の強化と充実は

町長 自助・共助・公助の連携を



おおはし みちこ 議員
◆大橋みち子

南海トラフ地震が今後30年以内に70から80%と高い確率で発生する予測である。住民の避難場所は個々のニーズに応じた配慮が必要である。

問 避難場所として小中学校の体育館・各教室の活用は。

答 養老町地域防災計画において、各小中学校を指定避難所として利用することとしている。教室は、授業再開時に支障が出るため状況に応じて検討することとなる。体育館を優先的に使用することを考えている。

問 避難が長期になる場合の住居の確保は。

答 応急仮設住宅を建設する。また、民間住宅の借り上げも検討する。



災害対策用テントとベッド

問 各避難所に女性の視点を。

答 女性職員を避難所に配置し、女性に配慮した運営に努める。自治組織の運営側にも女性の配置を整えるよう働きかける。

問 届出避難所の運営は。

答 町民が自主的に開設し、運営する避難所であるが、町と地域が連携する場所となる。届出避難所に物的支援の滞りがないよう努める。

あれからどうなったんやあ〜

シリーズ 111

このシリーズは、過去の定例会（今回は令和5年6月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

問 带状疱疹予防ワクチンは

こうなりました

带状疱疹の原因は水ぼうそうと同じウイルスで、日本人の成人90%以上の体内に潜んでいます。加齢や疲労、ストレスで免疫機能が下がると、ウイルスが活性化して带状疱疹を発症することがあります。带状疱疹の症状は、体の左右どちらかの神経に沿って、痛みを伴う赤い発疹と水ぶくれが多数集まって帯状に生じます。50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症するといわれています。

発症率を低減させ、重症化を防ぐことを目的に、養老町では令和6年4月1日より、50歳以上の方を対象に带状疱疹予防接種費用の一部助成を開始しました。

予防接種ワクチンは2種類あり、接種ワクチンの種類によって助成回数及び助成上限額が異なり、下記の表のとおりとなります。

接種ワクチン	不活化ワクチン	生ワクチン
助成回数	生涯2回まで	生涯1回まで
助成上限額	1回につき10,000円	1回につき4,000円



養老町内外の医療機関で接種し助成を受けることができます。詳しくはHPをご覧ください。



水谷久美子 議員



人口流出防ぐ医療・教育施策は

町長 各機関と連携し維持に努める

一般的に病院や学校は、「人口ダム」と理解されている。

問 「養老人ロビジョン」では、人口減の要因を社会的流出と分析しその主な流出を大垣市、愛知県としている。当町の医療・教育の維持は。

答 新たに診療所が開所し、診療科も充実している。今後も養老郡医師会・西美濃厚生病院と協力し、医療水準に努める。本町教育は、人権教育を基盤に一人一人が大切にされる学校づくりや園経営を実践している。これからも好ましい教育環境の実現を目指す。

答 本年の児童福祉費の割合は、12・4%を占めている。学校給食費の無償化は、任期中に検討したい。限られた財源の中で施策の持続可能性の視点に立ち行政サービスを提供したい。



夕映え日の下校風景

問 全国的に出生率の高い市町村区の子育て予算は、自治体予算の15%以上を措置している。人口2万人を見据えた財政運営の基本的な姿勢は。

人口減少や高齢化の進展で所有者不明土地が全国的に増加している。今年4月1日より相続不動産の登記が義務化された。

問 所有者不明土地及び所有者死亡後の未登記の件数と面積は。また固定資産税の額と納付状況は。

答 所有者不明土地の件数は22件で面積は約1万3370㎡、固定資産税相当額は約45万円。所有者死亡後の未登記件数は1485件、面積は約320万7440㎡で、代表相続人により約81%が納付されているが、約19%が未納となっている。徴収強化に努めていく。

答 納税通知書や共有物件課税通知書に義務化のお知らせを掲載、庁舎内にポスターを掲示し、周知を行っている。

問 相続放棄された不動産への対応は。

答 相続放棄された不動産は年2件程度、相続財産精算人を選任し対応。費用は予納金等約50万円程度で町が負担している。所有権移転できない場合は相続人不存在となる。



松永 民夫 議員



相続登記の義務化への対応は

町長 周知啓発活動を継続していく

問 今年4月1日より相続登記が義務化されたが、該当者への周知は。



法務省ホームページより

施設、老朽管の耐震化は

町長 耐震化を図っていく

国の指針を受け「養老町公共施設等総合管理計画」が策定され7年目を迎えた。活用や売却など財産収入としての行政手腕が問われる。

問 計画策定後の進捗率は。

答 約12%の1億3千万円の更新費用の削減をしてきた。

問 未利用の財産の積極的な活用や売却可能な財産の実績は。

答 改修したテレワーク施設、旧上多度こども園、旧キャンプセンター、旧池辺幼稚園、旧高田公民館分室。

問 各自治会館及び公民館の今後の適正管理は。

答 自治会館職員配置は、地域自治町民会議の設立と両輪で検討したい。公民館は、「地域の拠点施設」として現状を維持しながら長寿命化を図りたい。



旧養北こども園東園舎

ほかに「おたふく風邪ワクチンの公費助成の創設について」の質問もしました。

問 充当できる公共施設への投資金額の妥当性は。

答 過去の財政状況データを基に令和4年から12年までの歳入・歳出の差額を4億4千万円の投資余力とした。

問 事業の進捗を図る「仮」公共施設適正管理チームの編成を提言する。

答 先進事例などを調査研究し検討したい。

問 施設の耐震化の現況は。

答 若宮の第4ポンプ場及び関連の4施設は耐震化を有している。第1、第2、第3ポンプ場及び関連の7施設は耐震化を有していない。

問 耐震化の年次計画と財源は。

答 新上水道ビジョンに基づき、施設の統廃合や耐震化、重要給水施設管路の耐震化への布設替えを進めていく。財源については、国・県の交付金、補助金、企業債で対応していく。上水道の経営状況は健全であり、直近での料金の値上げは考えていない。



耐震管布設替工事写真

国では大規模自然災害に対して、国土強靭化計画及び強靭化年次計画2022を策定し、基幹管路の適合率60%以上を目標としている。

答 法定耐用年数40年以上経過したものは全体の47・9%。令和5年度までの耐震管布設は17・1%となっている。基幹路の耐震化率は82・5%であり、引き続き耐震化を図っていく。